

平成 17 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成17年10月20日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 湯浅 昭博
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理グループ セールスマネージャー
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311
 決算取締役会開催日 平成17年10月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月期の連結業績 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月期	12,004	(8.9)	1,567	(10.0)	1,602	(11.4)
平成16年8月期	11,020	(10.9)	1,425	(15.7)	1,438	(16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年8月期	861	(12.6)	18,878 13		9.7	14.0	13.4
平成16年8月期	765	(15.6)	16,585 37		9.4	13.8	13.0

(注) 持分法投資損益 平成17年8月期 15百万円 平成16年8月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成17年8月期 44,000株 平成16年8月期 44,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年8月期	12,276	9,245	75.3	209,451	14
平成16年8月期	10,554	8,474	80.3	191,797	70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成17年8月期 44,000株 平成16年8月期 44,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年8月期	1,712	4	89	5,837
平成16年8月期	490	87	90	4,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年8月期の連結業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	880	460
通期	12,300	1,620	875

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19,182円84銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通エージェンシー）、連結子会社2社（創通映像株式会社及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社1社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、アニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業を集めるというプロデュースを行っております。

また、「テレビ番組発」のキャラクター開発・育成に努めるとともに、キャラクター商品のテレビ・雑誌・新聞等メディアを使ったプロモーション活動や販促キャンペーンを企画し、ライセンシーとの関係を強化しています。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等にアニメーションキャラクターの商品化の許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権やビデオ化権、著作権、音楽権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

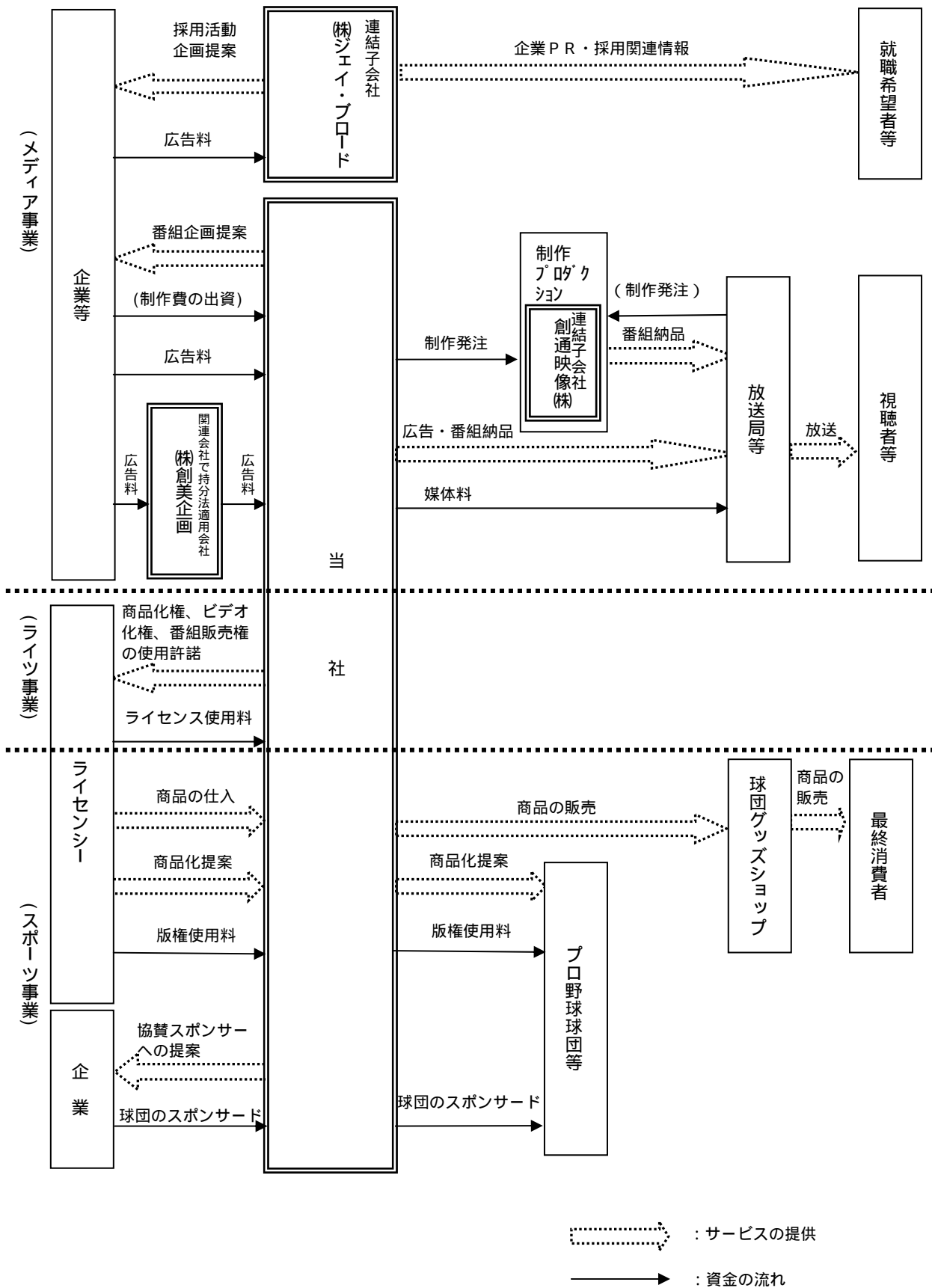
また、キャラクターの育成を目的とし、ライセンシーとユーザーを結びつけるキャラクターイベント等を企画・開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、衣料メーカー等とともに球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

また、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

(4)当社グループの事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っしてほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が係わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、第43期(平成17年8月期)におきましては、前期より1,000円増配の1株当たり3,000円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高めること、より広汎な投資家の皆様の参加を促すという観点から、適切な株式投資単位について、必要に応じ見直しを行うことを基本方針としております。今後についても、当社株価の動向や株式市場の環境等総合的に勘案し、対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成17年8月期におきましては、3年間の売上高成長率は年間平均117.1%と目標を達成したものの、売上高経常利益率は13.4%と目標に届かない結果となりました。今後目標達成に向けて努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略の基本方針は、第一段階として中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二段階としてアニメーション事業以外の事業ドメインにおいて新たなコンテンツビジネスを創出することにあります。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

当社はテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。放送枠の確保は、作品出資を行ううえで有効的な選択を可能とし、著作権ビジネスを行ううえで効果的な放送タイミングを図ることができるというメリットがあり、当社のアニメーション事業展開の重要な要因となっております。今後も、テレビアニメーション番組の取扱い数を年間1~2作品程度増加させ、クオリティの高い作品の放送実績を継続することで放送枠の定着を図り、アニメーション事業拡大の基盤を確固たるものとしてまいります。また、従来の「地上波テレビ」だけでなく、衛星放送やネット配信といったメディアを活用したアニメーション事業の展開についてもチャレンジしてまいります。

アニメーション事業以外の事業ドメインにおける新たなコンテンツビジネスとして、当社はコミック・アニメを原作とした実写コンテンツ事業へのチャレンジを掲げております。実写コンテンツ事業においても、当社はコンテンツの企画・制作、放送枠買い切りとスポンサー獲得、二次利用による著作権ビジネスといった、アニメーション事業と同様の事業スキームを考えております。当社は平成17年9月株式会社フォーサイド・ドット・コムとの資本・業務提携により、SF・学園系コンテンツという分野において実写コンテンツ事業をスタートさせ、継続的事業としての礎を構築しつつあります。今後、平成18年10月以降、年間4作品程度の実写コンテンツの企画・制作・回収ビジネスを共同で展開するなかで、制作管理ノウハウ等を蓄積し、実写コンテンツにおけるビジネスを事業として確立させることを目指します。また、将来は、当社の強みである「商品化を中心とした著作権ビジネス」につながるキッズ層向けの実写コンテンツの企画・制作を目標として掲げております。キッズ層向けの実写コンテンツビジネスは、放送期間も長くなることから、リスクも大きくなりますが、長期的に事業の柱としてチャレンジし、さらに事業確立の方法論として、今後はアライアンスやM&Aについても積極的に検討してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の事業コンセプトは、「キャラクターを開発し、育成する」ビジネスであり、中長期的経営戦略に基づき着実にアニメーション事業を成長させること、また新たな事業として実写ビジネスを軌道に乗せることが当社の中心的課題であります。

アニメーション事業

当社のアニメーション事業は、第一に「新規テレビアニメーション番組を企画・制作」によりキャラクターを誕生させ、次に「商品化を中心とした著作権ビジネス」を行い、さらにキャラクターの育成のため「キャラクター商品の広告サービス」を行うというビジネスサイクルが基本となっており、それぞれのステージにおいて効果的な施策を検討・実施し対処してまいります。

「新規テレビアニメーション番組を企画・制作」の場面においては、積極的に製作委員会に対する作品出資を行い、著作権の獲得に努めてまいります。作品出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成18年8月期におきましては、作品出資を行った4作品程度のテレビアニメーション番組が放送予定ですが、今後とも事前マーケティングを行い、慎重な選考のうえ、年間4~5番組程度の作品出資を継続してまいります。

「商品化を中心とした著作権ビジネス」においては、作品出資をもとに獲得した新しい著作権の育成とともに、当社の主力キャラクターである「ガンダム」シリーズの永続的キャラクターとしての育成に努めてまいります。誕生以来26年を迎えた「ガンダム」キャラクターはグローバルキャラクター、二世帯キャラクターとしての成長余力を残しており、映像制作プロダクションの株式会社サンライズや株式会社バンダイを始めとするライセンス各社とともに、中長期的視野にたった映画・OVA・新しいテレビシリーズの投入を計画しております。当社は制作面の協力とともに、キャラクター商品の幅を広げ、その世界観の浸透と定着に勤め、キャラク

ター・マーチャンダイジングビジネスの持続的成長に努めてまいります。

「キャラクター商品の広告サービス」は、ライセンスや電波媒体社との関係性、著作権元としてのキャラクターに関するノウハウをもとに当社の強みを生かして展開しているビジネスであります。しかし、現在は特定のキャラクター・特定のカテゴリ商品に限定されているのが実情であります。今後、この分野に対し優先的に人的リソースを投入し、営業力を強化することでビジネスを拡大させ、キャラクターの育成とライセンスとの信頼関係強化に努めてまいります。

実写ビジネス

実写ビジネスは、アニメーション事業で培った、プロデュース力、電波媒体社や原作使用許諾権を持つ出版社との関係性、キャラクターを創造し育成するノウハウ等を生かした新規の事業分野であります。当社はコミック・アニメを原作とした実写コンテンツ事業の立ち上げを目標としており、一つはヤング層をターゲットとしたコンテンツを、もう一つはキッズ層をターゲットとしたコンテンツの企画・制作を計画しております。ヤング層をターゲットとしたコンテンツはその事業の回収スキームがDVD販売・ネット配信等が中心となることから、資本・業務提携を行った株式会社フォーサイド・ドット・コムを中心に映像販売・配信事業者等とパートナーシップを構築し、事業を推進してまいります。また、キッズ層をターゲットとしたコンテンツは、当社の強みである「商品化を中心とした著作権ビジネス」が回収の中心になると考えております。今後は、この分野の事業立ち上げのため、アライアンスを含めたパートナーとの関係の構築を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主の皆様、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社機関の内容

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社の取締役は4名で、うち1名は社外取締役であり、取締役会に出席し経営への具申を行っております。

当社では、取締役の経営監視、コンプライアンスを目的として監査役制を設けております。常勤監査役を含め3名の監査役は全員社外から就任しており、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、取締役及び従業員が規程に記載された責任と権限に基づいて職務を遂行することにより、内部統制を図っております。また、社長が任命した内部監査責任者による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し、迅速に対応するため、定時・臨時取締役会及び経営会議においてリスク情報とその対応を検討し、意思決定を行っております。また、弁護士・公認会計士等に専門的立場からの意見を求めるなど、外部機関の適切な助言や指導を受けております。

d. 会計監査等の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を

執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：斉藤 浩史
指定社員 業務執行社員：小野 淳史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補3名

e. 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成14年11月開催の株主総会における決議により、それぞれ200,000千円、20,000千円と定められております。当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は下記の通りであり、金額には平成16年11月開催の株主総会決議に基づく、役員賞与33,000千円及び役員退職慰労金9,921千円が含まれております。

- ・取締役に支払った報酬 85,971千円
- ・監査役に支払った報酬 2,400千円

f. 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は、8,400千円であり、それ以外の報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
社外取締役1名は、当社株式80株を保有しております。

社外取締役1名及び社外監査役3名につきまして、当社との間に上記以外の人的関係、資本的关系または利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において開催した定時取締役会・臨時取締役会の開催回数は19回となっております。

平成16年11月開催の株主総会において、取締役の任期を1年に短縮する定款変更の決議を行い、取締役の業務執行について株主総会の審議を受ける期間を短縮する仕組みを整備するとともに、取締役のコーポレート・ガバナンスに関する意識の向上に努めてまいりました。

情報開示につきましては、タイムリーであることと、情報の均一性・公平性に心掛けております。IR活動として年2回、会社説明会を実施し、証券アナリスト及び関係記者等を通じて株主及び投資家の皆様へ当社の事業展開・業績推移等について情報開示を行い、当社への理解を深める様努めております。情報の公平性のため、ホームページは重要なツールと位置付けており、上記会社説明会の資料について同時にホームページに掲載するとともに、平成17年4月には英文サイトを追加いたしました。今後とも、機能の充実に図り、経営の透明性を向上すべく努めてまいります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調さが持続するなか、個人消費にも回復の兆しがみられ、景気は踊り場状況から脱却し緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や中国向け輸出の鈍化といった企業収益の抑制要因も新たに生まれ、依然として力強い景気回復には予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内におけるテレビアニメーション番組放映数が近年では最も多いという状況が継続し、アニメーション事業に関する注目は高まっているものの、スポンサー獲得、著作権獲得、番組放送枠獲得といった競争は益々激しさを増しております。また、海外においては、「日本アニメ」同士の競争、海外アニメ映画の台頭により、作品に対する峻別の目は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループでは、テレビアニメーションの分野において確固たる地位を確保すること、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は12,004百万円(前期比8.9%増)、営業利益1,567百万円(前期比10.0%増)、経常利益1,602百万円(前期比11.4%増)、当期純利益861百万円(前期比12.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア事業

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	7,820,832	9,120,462	1,299,629	116.6
営業利益(千円)	290,380	540,741	250,360	186.2

大型プロジェクトである「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の他、「School Rumble スクールランブル」「エレメンタル ジェレイド」といった新番組プロデュースを行い、長寿番組である「それいけ! アンパンマン」、深夜の放送枠で「巖窟王」「SPEED GRAPHER」「tactics」「ガラスの仮面」等の取扱いを行うなどテレビアニメーション番組のプロデュースが前期の10作品から11作品と増加したことが売上高増加の要因となっております。

また、飲料メーカーの全国販促キャンペーンの受託、「第3次スーパーロボット対戦」等キャラクターゲームのCF制作・販促キャンペーンの企画・受託により広告サービスが前期の好調を維持し、就職情報事業を行う子会社の業績が伸長したことも増収の要因となっております。

この様な増収による効果と、前期に比べると著作権獲得の費用(作品出資に伴う償却)が低減したことで、営業利益についても大幅な増加となりました。

この結果、メディア事業の売上高は9,120百万円、営業利益540百万円となりました。

ライセンス事業

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,470,974	2,386,892	84,081	96.6
営業利益(千円)	1,200,718	1,092,367	108,350	91.0

平成16年10月より放送された「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の効果により、「ガンダムSEED」シリーズのキャラクター商品の販売が順調に推移し、国内の著作権収入は堅調に推移いたしました。また、作品出資を行った「School Rumble スクールランブル」「エレメンタル ジェレイド」等の著作権収入も貢献いたしました。

しかし、予想以上に海外、特に北米における著作権収入が伸び悩んだ結果、全体では売上高、営業利益とも減少となっております。

この結果、ライツ事業の売上高は2,386百万円、営業利益1,092百万円となりました。

スポーツ事業

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	728,448	496,958	231,489	68.2
営業利益(千円)	19,255	34,581	15,325	179.6

スポーツイベントのスポンサーが大きく減少し、球団グッズ等の商品販売も伸び悩んだ結果、売上高は前期に比べ大幅な減少となっております。しかし、個別案件ごとのコストの改善を行い、営業利益は増加いたしました。

この結果、スポーツ事業の売上高は496百万円、営業利益34百万円となりました。

(2) 財政状態

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	490,191	1,712,383	1,222,192
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	87,249	4,108	91,358
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,222	89,343	878
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,218,507	5,837,439	1,618,932

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、5,837百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー1,712百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 4百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,712百万円(前連結会計年度は490百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,581百万円計上されたこと、仕入債務の増加額が749百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円(前連結会計年度は87百万円の増加)となりました。これは投資有価証券の売却による25百万円の収入があったものの、子会社等においてシステムの更新による固定資産の取得26百万円の支出があったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前連結会計年度は90百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払87百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年 8 月期	平成16年 8 月期	平成17年 8 月期
株主資本比率 (%)	75.8	80.3	75.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	123.8	109.6	114.0
債務償還年数 (年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		16,266.0	

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

有利子負債が存在しないため、債務償還年数は算出いたしておりません。また、平成15年8月期及び平成17年8月期においては支払利息も存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出いたしておりません。

(3) 次期の見通し

アニメーション業界は厳しい競争環境にあるものの、マーケット自体は拡大が見込まれており、当社グループは中核であるアニメーション事業に集中的に経営資源を投入し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の放送が9月で終了し、大型作品のない端境期となりますが、プロデュース作品を前期の11作品から13作品程度に増加させ、映画「機動戦士Zガンダム」3部作公開に伴うタイアップキャンペーン等広告サービスの取扱い、子会社の業績の伸長等により9,300百万円の売上高を予想しております。また、アニメーション作品への出資を積極的に行うという方針のもと、10月から放送の「capeta カペタ」の他テレビアニメーション番組計4作品程度に対し、製作委員会への出資及び番組放送に取り組んでまいります。

ライセンス事業においても「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の放送終了の影響はあるものの、主力キャラクター「ガンダム」においてはアミューズメントマシン等新たな商品展開をライセンスとともに図り、また作品出資を行った「エレメンタル ジェレイド」「capeta カペタ」等の著作権収入の増加により2,500百万円の売上高を予想しております。

スポーツ事業については、500百万円の売上高を予想しております。

この様な方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は12,300百万円、営業利益1,580百万円、経常利益1,620百万円、当期純利益875百万円を予想しております。

尚、次期の連結業績予想につきましては、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンスであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンス各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成17年8月末現在、役員7名、従業員26名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長年に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,318,507		5,937,439		1,618,932
2. 受取手形及び売掛金		2,162,184		2,301,020		138,835
3. 有価証券		4,975				4,975
4. たな卸資産		10,070		25,584		15,513
5. 繰延税金資産		81,471		33,358		48,112
6. その他		179,875		120,241		59,634
貸倒引当金		12,624		3,803		8,820
流動資産合計		6,744,460	63.9	8,413,840	68.5	1,669,380
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		322,940		325,070		
減価償却累計額		182,782	140,157	190,861	134,209	5,948
(2) 車両運搬具		6,449		6,449		
減価償却累計額		4,683	1,766	5,246	1,202	563
(3) 工具器具備品		41,017		38,761		
減価償却累計額		29,167	11,850	27,699	11,061	788
(4) 土地			376,194		376,194	
有形固定資産合計		529,968	5.0	522,668	4.3	7,300
2. 無形固定資産		14,041	0.1	28,808	0.2	14,766
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,665,275		2,719,042		53,766
(2) 繰延税金資産		79,517		74,371		5,145
(3) その他		523,083		545,651		22,567
貸倒引当金		1,400		27,400		26,000
投資その他の資産合計		3,266,476	31.0	3,311,665	27.0	45,188
固定資産合計		3,810,487	36.1	3,863,141	31.5	52,654
資産合計		10,554,947	100.0	12,276,982	100.0	1,722,034

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		842,341		1,591,739		749,398
2. 未払法人税等		281,527		318,956		37,428
3. 賞与引当金		28,199		25,156		3,043
4. その他		122,219		261,599		139,380
流動負債合計		1,274,288	12.1	2,197,452	17.9	923,163
固定負債						
1. 退職給付引当金		59,357		61,124		1,767
2. 役員退職慰労引当金		322,095		321,920		175
3. その他		301,056		286,262		14,793
固定負債合計		682,508	6.4	669,307	5.5	13,201
負債合計		1,956,797	18.5	2,866,759	23.4	909,962
(少数株主持分)						
少数株主持分		123,607	1.2	164,372	1.3	40,764
(資本の部)						
資本金	2	414,750	4.0	414,750	3.4	
資本剰余金		498,747	4.7	498,747	4.0	
利益剰余金		7,359,164	69.7	8,098,801	66.0	739,637
その他有価証券評価差額 金		201,881	1.9	233,551	1.9	31,669
資本合計		8,474,542	80.3	9,245,850	75.3	771,307
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,554,947	100.0	12,276,982	100.0	1,722,034

(2) 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			11,020,256	100.0		12,004,314	100.0	984,057
売上原価			8,769,689	79.6		9,547,369	79.5	777,680
売上総利益			2,250,567	20.4		2,456,944	20.5	206,377
販売費及び一般管理費	1		825,186	7.5		889,175	7.4	63,989
営業利益			1,425,380	12.9		1,567,768	13.1	142,387
営業外収益								
1. 受取利息		10,658			639			
2. 受取配当金		12,745			13,696			
3. 連結調整勘定償却額		8,616						
4. 持分法による投資利益					15,734			
5. 匿名組合投資収益					14,793			
6. その他		835	32,856	0.3	860	45,724	0.4	12,867
営業外費用								
1. 支払利息		30						
2. 匿名組合投資損失		9,183						
3. 上場関連費用		10,523			10,805			
4. その他		17	19,754	0.2	45	10,850	0.1	8,903
経常利益			1,438,482	13.0		1,602,641	13.4	164,159
特別利益								
1. 投資有価証券売却益					18,272			
2. 有価証券償還益					1,115			
3. 会員権売却益		309						
4. 貸倒引当金戻入益		1,200	1,509	0.0		19,387	0.2	17,877
特別損失								
1. 固定資産売却損	2				263			
2. 固定資産除却損	3	353			2,475			
3. 投資有価証券評価損		2,499			11,327			
4. 会員権評価損		2,350						
5. 会員権売却損		976						
6. 入会金償却費		3,000						
7. 貸倒引当金繰入額			9,179	0.1	26,000	40,066	0.4	30,887
税金等調整前当期純利益			1,430,812	12.9		1,581,961	13.2	151,149
法人税、住民税及び事業税		683,802			645,625			
法人税等調整額		22,030	661,772	6.0	31,695	677,321	5.6	15,548
少数株主利益			3,839	0.0		43,047	0.4	39,207
当期純利益			765,200	6.9		861,592	7.2	96,392

(3) 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			498,747		498,747	
資本剰余金期末残高			498,747		498,747	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			6,717,407		7,359,164	641,756
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		765,200	765,200	861,592	861,592	96,392
利益剰余金減少高						
1. 配当金		88,000		88,000		
2. 役員賞与		35,444	123,444	33,955	121,955	1,488
利益剰余金期末残高			7,359,164		8,098,801	739,637

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,430,812	1,581,961	151,149
減価償却費		19,123	18,571	551
連結調整勘定償却額		8,616		8,616
賞与引当金の減少額		5,244	3,043	2,201
退職給付引当金の増加額		7,347	1,767	5,580
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		7,475	175	7,650
貸倒引当金の増加額		3,589	17,179	13,589
受取利息及び受取配当金		23,404	14,336	9,068
持分法による投資利益			15,734	15,734
固定資産売却損			263	263
固定資産除却損		353	2,475	2,122
投資有価証券売却益			18,272	18,272
有価証券償還益			1,115	1,115
投資有価証券評価損		2,499	11,327	8,827
匿名組合投資収益			14,793	14,793
匿名組合投資損失		9,183		9,183
売上債権の増加額		234,915	138,835	96,079
たな卸資産の増加額		3,631	15,513	11,881
前渡金の減少額		373,303	67,740	305,563
仕入債務の増減額(減少:)		143,993	749,398	893,391
未払消費税等の減少額		3,783	19,082	15,299
役員賞与の支払額		37,560	34,600	2,960
その他		29,309	134,694	164,003
小計		1,363,228	2,309,877	946,649
利息及び配当金の受取額		20,273	22,165	1,891
利息の支払額		30		30
法人税等の支払額		893,280	619,658	273,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		490,191	1,712,383	1,222,192

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,230	6,780	16,450
有形固定資産の売却による収入			166	166
無形固定資産の取得による支出		7,745	19,663	11,917
投資有価証券の取得による支出		513,712	1,556	512,155
投資有価証券の売却による収入		8,716	25,832	17,115
有価証券の償還による収入		600,000	5,000	595,000
連結子会社株式の追加取得による 支出		15,000		15,000
匿名組合投資取引による収入		45,463		45,463
その他		7,242	7,107	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,249	4,108	91,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		87,946	87,958	12
少数株主への配当金の支払額		2,276	1,385	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,222	89,343	878
現金及び現金同等物の増加額		487,218	1,618,932	1,131,713
現金及び現金同等物の期首残高		3,731,289	4,218,507	487,218
現金及び現金同等物の期末残高		4,218,507	5,837,439	1,618,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) (株)ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 なお、(株)創美企画については、株式の追加取得により議決権の所有割合が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末残高157,263千円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 投資事業組合出資金は、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。 当該金額は次のとおりであります。 前連結会計年度末 9,622千円 当連結会計年度末 9,085千円</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,462千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,462千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296,590千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 304,324千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式44,000株であります。	2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 279,408千円 賞与引当金繰入額 28,199千円 退職給付費用 12,385千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,475千円 減価償却費 19,123千円 貸倒引当金繰入額 7,863千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 307,319千円 賞与引当金繰入額 25,156千円 退職給付費用 14,807千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,725千円 減価償却費 15,431千円 貸倒引当金繰入額 1,294千円
2.	2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 工具器具備品 263千円
3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 202千円 工具器具備品 150千円	3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 93千円 工具器具備品 218千円 ソフトウェア 2,163千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 4,318,507	現金及び預金 5,937,439
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 <u>4,218,507</u>	現金及び現金同等物 <u>5,837,439</u>

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 118千円</p> <p>減価償却費相当額 118千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	474,512	850,888	376,376
	(2) 債券 社債	3,885	4,975	1,090
	小計	478,397	855,863	377,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,778	206,120	31,658
	(2) その他	1,300,326	1,300,326	-
	小計	1,538,104	1,506,446	31,658
合計		2,016,502	2,362,309	345,807

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について2,499千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100		

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,350
(2) 関連会社株式	296,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 社債	4,975			

当連結会計年度（平成17年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,226	768,112	452,885
	小計	315,226	768,112	452,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	391,061	337,421	53,639
	(2) その他	1,300,511	1,300,511	-
	小計	1,691,572	1,637,933	53,639
合計		2,006,799	2,406,045	399,246

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のない株式）について11,327千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
25,832	18,272	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,672
(2) 関連会社株式	304,324

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本広告業厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	59,357	61,124

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
退職給付費用(千円)	12,385	14,807
(1) 勤務費用(千円)	8,455	10,361
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金(千円)	3,930	4,445

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分(制度の加入人数により按分計算)

前連結会計年度	当連結会計年度
74,006千円	84,765千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
11,477	12,575
未払事業税否認	賞与引当金損金算入限度超過額
23,297	10,238
退職給付引当金損金算入限度超過額	未払事業税否認
22,095	20,194
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
131,092	23,846
会員権評価損否認	役員退職慰労引当金否認
10,668	131,021
固定資産評価損否認	会員権評価損否認
41,573	10,668
投資有価証券評価損否認	固定資産評価損否認
13,919	41,573
その他	投資有価証券評価損否認
47,796	18,677
繰延税金資産合計	その他
301,919	1,617
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	270,412
140,931	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
160,988	162,681
	繰延税金資産の純額
	107,730
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
81,471	33,358
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
79,517	74,371
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.00%	40.70%
(調整)	(調整)
同族会社の留保金額に対する税額	同族会社の留保金額に対する税額
3.72%	2.13%
交際費等の永久差異	交際費等の永久差異
0.33%	0.18%
税率変更による影響額	その他
0.20%	0.19%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.00%	42.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25%

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として41%、当連結会計年度は主として40.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,788千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が2,836千円、その他有価証券評価差額金が1,048千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,820,832	2,470,974	728,448	11,020,256		11,020,256
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	7,820,832	2,470,974	728,448	11,020,256		11,020,256
営業費用	7,530,452	1,270,256	709,192	9,509,901	84,974	9,594,875
営業利益	290,380	1,200,718	19,255	1,510,354	84,974	1,425,380
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,839,539	358,016	88,229	3,285,786	7,269,161	10,554,947
減価償却費	10,715	1,382	714	12,812	6,310	19,123
資本的支出	16,779	379	78	17,238	183	17,421

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314		12,004,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314		12,004,314
営業費用	8,579,720	1,294,525	462,377	10,336,623	99,921	10,436,545
営業利益	540,741	1,092,367	34,581	1,667,690	99,921	1,567,768
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,993,217	506,975	61,895	3,562,089	8,714,893	12,276,982
減価償却費	11,681	1,122	572	13,376	5,194	18,571
資本的支出	27,185	541	405	28,131	811	28,943

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
 - (2) ライツ事業商品化権・ビデオ化権・番組販売権
 - (3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は84,974千円、当連結会計年度は99,921千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は7,269,161千円、当連結会計年度は8,714,893千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,292,899	玩具等の製造販売	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1	-	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,813,461	受取手形及び売掛金	596,096

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴岡弘康			当社取締役 (株)創美企画取締役 最高顧問	(被所有) 直接 0.2		メディア事業	広告宣伝費の受取	909,640	受取手形及び売掛金	399,349

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取締役鶴岡弘康が第三者(株)創美企画)の代表者として行った取引であり、市場価格を参考に決定しております。
3. 取締役鶴岡弘康は平成16年6月18日をもって(株)創美企画の代表者を退任し、同社取締役最高顧問に就任しております。

3. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)創美企画	東京都千代田区	260,000	映像企画・製作事業	直接 20.0		メディア事業	「役員及び個人主要株主等」の鶴岡弘康の欄を参照下さい。			

(注) 1. 平成16年7月30日に(株)創美企画の株式を追加取得により議決権の100分の20以上を取得したため、関連会社になっております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	39,624	アニメーションの企画及び制作			メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,029,259	買掛金	119,813

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1	-	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,795,816	売掛金	631,568

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作			メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,644,645	買掛金	405,731

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	191,797円70銭	209,451円14銭
1株当たり当期純利益	16,585円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	18,878円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	765,200	861,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,444	30,955
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,444)	(30,955)
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,756	830,637
期中平均株式数(株)	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	71,171	73.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	9,120,462	116.6
ライツ事業(千円)	2,386,892	96.6
スポーツ事業(千円)	496,958	68.2
合計(千円)	12,004,314	108.9

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイ	2,813,461	25.5	2,796,116	23.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。